

【高校魅力化推進業務】

質問書に対する回答

NO	質問項目	質問内容	回答
1	仕様書 2 業務の目的	「地域から信頼され、県内外の中学生に選ばれる魅力ある学校づくりを推進」とあるが、その目的を達成するために現時点で高校、役場それぞれが行っている取り組みは何か。また、その取り組みの課題は何か。	現時点での高校の取り組みとしては、新たなカリキュラム(地域学・地域探究学)の設置、各種町内イベントへの参加、まちづくり議会、地域特産品のネット販売、防災教育等、地域と連携した様々な活動を行っており、これらの取り組みを年間の教育計画や年間行事へ組み込むことが課題となっています。 また、町の取り組みとしては、令和5年度から受入を開始する全国募集にかかる県外生徒の住環境整備や公営塾の運営を行っています。大きな課題としては実施に要する財源の確保になります。
2	仕様書 3 委託期間	契約予定日と委託期間が異なっているが、公営塾の運営開始は具体的にいつ頃を予定しているのか。	委託候補者が決定後、速やかに協議を行います。なお、公営塾の運営開始は4月初旬を見込んでいます。
3	仕様書 4 業務内容	(1)【目的】生徒の「自己実現力」を高めるために、とあるが具体的な成果指標(KPI)はどのようなものを想定しているのか。	KPIの設定については、事業の直接的効果を示すアウトカム指標を設定することが望ましいと考えていますが、計測が困難で適切なアウトカムベースの指標の設定が難しい場合は、事業の活動量を示すアウトプットベースで設定することも考えています。ご提案いただいた取組内容等も踏まえながら、適切なKPIを設定していきたいと考えています。
4	仕様書 4 業務内容	(1)一人ひとりの個性に合わせた学習環境とあるが、公営塾の指導は1対nの集団指導ではなく、個別指導(支援)を想定しているのか。	個別指導をメインとして、指導内容によっては1対nのケースも想定しています。学習支援につきましては、生徒及び高校のニーズに合わせ柔軟な対応をお願いしたいと考えています。
5	仕様書 4 業務内容	(1)①受講にあたって、登録制、予約制などのルール整備はどのようになっているのか。また、ルール整備がない場合、受託者の業務範囲内で運営方法を計画することは問題ないか。	「登録制」「予約制」については現状ルール化されていません。 町及び高校と協議のうえ、業務範囲内で運営方法を計画することは可能です。
6	仕様書 4 業務内容	(1)②受講料は無料とあるが、他地域の公営塾では有料で運営しているところもあると聞く。その中で無料で運営する狙いは何か。例えば、有料にした方がより学習意欲を持って取り組む生徒が増えるというメリットもあると考えるが、無料にすることによるメリットとそのメリットによる現状の成果は何か。	他地域の公営塾で有料運営している事例があることは承知していますし、ご質問に記載いただいたようなメリットもあると思います。しかしながら、有料とした場合、生徒の家庭環境によっては、公営塾を利用出来ない生徒がでてくとも考えられます。無料とすることで、家庭環境に影響されず、志津川高校の生徒であれば誰でも利用可能な公営塾となります。行政としては生徒全員に学びの機会を平等に提供することも重要であると考えています。
7	仕様書 4 業務内容	(1)③実施時間 公営塾の開所時間は何時から何時を想定しているのか。また、開所時間については受託者の業務範囲で計画しても良いか。	現状は平日15時30分～21時まで開所していますが、町と高校と受託者の3者で協議の上、開所時間を設定したいと考えております。公営塾が効果的・効率的な運用となるよう、開所時間を設定していきたいと考えています。

8	仕様書 4 業務内容	(1)③実施時間 学校行事等の都合により、1ヶ月の開講日数を20日間以内となった場合、委託費の減額はあり得るか。(年間の開講日数は、20日×12ヶ月＝240日となるが、例えば235日だった場合、5日分減額となるのか)	ご質問の例にある「日数」の不足だけで減額することはございませんが、計画した業務が履行できなかった場合(例、コロナの影響で、1ヶ月開講しなかったため、スタッフ1名勤務しなかった場合の人件費の減額等)は協議のうえ、減額する可能性があります。
9	仕様書 4 業務内容	(1)③実施時間 連絡協議会で協議とあるが、連絡協議会の開催準備はどのような構成員が主体的に行うのか。また、連絡協議会では開講時間以外にどのような議題を取り扱うのか。	連絡協議会は、受託者と高校の進路指導部が主体となり、情報共有しながら随時開催することを想定しております。 連絡協議会で扱う主な議題については、受託者からの公営塾運営業務報告や運営提案等、他、高校から公営塾への要望等を想定しています。
10	仕様書 4 業務内容	(1)④公営塾に求める業務実施効果 ア 学ぶ意欲の醸成を達成するために、現在行っている特徴的な取り組みは何か。	この点については、プレゼンテーションの中で提案される内容に触れると考えられるため、回答を控えさせていただきます。
11	仕様書 4 業務内容	(1)④公営塾に求める業務実施効果 イ 学ぶ意味の発見を達成するために、現在行っている特徴的な取り組みは何か。	この点については、プレゼンテーションの中で提案される内容に触れると考えられるため、回答を控えさせていただきます。
12	仕様書 4 業務内容	(1)④公営塾に求める業務実施効果 ウ 学ぶ喜びの発見を達成するために、現在行っている特徴的な取り組みは何か。	この点については、プレゼンテーションの中で提案される内容に触れると考えられるため、回答を控えさせていただきます。
13	仕様書 4 業務内容	(1)④公営塾に求める業務実施効果 アイウの効果を測定するために行っている取り組みは何か。また、具体的な成果は何か。	連絡協議会において、公営塾を利用している生徒の学習意欲の変化等、高校の視点から効果の検証を行っています。 成果は生徒の基礎学力が向上しています。
14	仕様書 4 業務内容	(1)④公営塾に求める業務実施効果 効果と達成するためには、公営塾だけではなく、高校の授業や進路指導を連携することが重要だと考えるが、効果を達成するために高校と連携している取り組みは何か。	生徒の進路実現のため、高校からの要望に沿って「公務員試験対策」や「面接練習」等を公営塾がサポートしています。
15	仕様書 4 業務内容	(1)⑤指導内容 目的に「生徒一人ひとりの個性に合わせた学習環境を提供し、」とあるが、仮に生徒指導にあたり必要性がない場合においても指導内容ア～ケは全て履行する必要があるのか。	生徒一人ひとりの希望進路は異なることから指導内容も異なってくるものと認識しています。よって公営塾を利用する全ての生徒にア～ケまでの全てを必ず履行する必要はないと考えています。
16	仕様書 4 業務内容	(1)⑤指導内容 カ個別授業や自主学習ができる環境整備とあるが、委託費の範囲内で施設の改修、備品・機材の購入などを行うことは可能か。また、これまでの受託者が購入した機材、備品等は引き継がれるのか。引き継ぎを求めない場合の機材、備品等の取り扱いはどうなるのか。	施設は宮城県が所有のため、改修はできませんが、委託費の範囲内で備品や機材の購入は可能です。 また、機材、備品はこれまでの受託者の持ち出しのため、引継ぎはありません。
17	仕様書 4 業務内容	(1)⑤指導内容 キ町内中学生向けの学習体験や保護者へのセミナー等は具体的にどのような内容を想定しているのか。また、開催頻度はどの程度を予定しているのか。各種セミナーの告知は、受託者が行うのか。	町内中学生向けの学習体験については、公営塾の短期体験などを想定しています。志津川高校に無料の公営塾があることを知らない町内中学生もいるため、実際に体験することで、公営塾が志津川高校の1つの魅力になると考えています。また、保護者向けセミナー等については、例えば大学や専門学校等、新生活に必要な資金についての情報提供等を想定しております。

			開催頻度や告知については、参加者からご提案いただける内容と考えています。なお、実施にあたっては高校と調整のうえ実施させていただきます。
18	仕様書 4 業務内容	(1)⑤指導内容 クカリキュラムと連携した地域を学びの場とする地域課題解決型のキャリア教育モデルの構築とあるが、業務内容は教育モデルの構築であり、キャリア教育の実施はしないという認識であっているか。	キャリア教育モデルの構築だけでなく、それを活用し、実施していただくことを想定しております。仕様書の記載が不足しており申し訳ございませんでした。 ク 志津川高校のカリキュラムと連携した地域を学びの場とする地域課題解決型の新しいキャリア教育モデルの構築及びその実施
19	仕様書 4 業務内容	(1)⑤指導内容 クカリキュラムと連携した地域を学びの場とする地域課題解決型のキャリア教育モデルの構築とあるが、キャリア教育を実施する場合、高校のカリキュラムと整合性を担保するため、教員との連携は必要不可欠であると考えているが、高校の教員の協力を得ることは可能か。	ご認識のとおり、高校としても連携は必要不可欠と認識していますので、教職員の協力を得ることは可能です。
20	仕様書 4 業務内容	(1)⑤指導内容 ケ大手予備校との連携とあるが、具体的に大手予備校とはどの程度の予備校を想定しているのか。また、専門家ではなく大手予備校とする明確な理由は何か。	全国展開している予備校を想定しています。大手予備校とする理由としては、共通テストの分析や志望校の決定に参考となる資料の提供等を行っていただくことを想定しているためです。
21	仕様書 4 業務内容	(1)⑥学習支援センターの周知 学習支援センターの広報物の作成とあるが、広報物の配布対象者は誰か。また、配布方法の指定はあるか。	配布対象は高校の在校生及びその保護者並びに中学生及びその保護者と認識しております。配布方法の指定はありませんが、町、高校と調整のうえ周知いただくこととなります。
22	仕様書 4 業務内容	(1)⑦その他 ア学習支援員の名簿の提出とあるが、学習支援員の配置人数は受託者で決定して問題ないか。	問題ありません。 なお、公営塾の運営を確実に履行できる配置をお願いします。
23	仕様書 4 業務内容	(1)⑦その他 ア学習支援員の名簿の提出とあるが、業務の目的が達成できるのであれば、極論必ずしも現地に学習支援員を常駐させる必要はないか。	業務目的が達成できるのであれば、必ずしも常駐させる必要はありませんが、生徒の保護者から、対面に対応できる支援員の確保の声がありますので、ご注意ください。
24	仕様書 4 業務内容	(1)⑦その他 ア学習支援員の名簿の提出とあるが、学習支援員を常駐させる必要がある場合、その人数は何名を想定しているのか。	人数は定めておりません。業務目的の達成、業務内容に応じた学習支援員の配置をお願いします。
25	仕様書 4 業務内容	(1)公営塾の運営 新型コロナの影響により臨時休校などの措置がとられた場合、どのような業務が想定されるか。また、以前の臨時休校中はどのような取り組みが行われたのか。	新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休校等の措置がとられた場合、オンラインによる学習支援を実施していただくことを想定しています。以前の臨時休校の際には、オンラインによる学習支援を実施しています。
26	仕様書 4 業務内容	(2)①志津川高校と地域社会の協働体制づくり ア定例会議の運営や関係者調整とあるが、高校の学習指導要領内で行われる取り組みについては、あくまで高校の教職員が主体的に行うことと認識しているが、定例会議の運営や関係者調整の支援という認識であっているか。	ご認識のとおりです。
27	仕様書 4 業務内容	(2)①志津川高校と地域の協働体制づくり イキャリア教育に活用できる地域の人材・教材の作成とあるが、連携を行う高校の分掌と担当教員は何名か。	協働体制づくりに関しては、研究企画中高一貫連携部が担当となり、教員6名が所属しています。キャリア教育に関しては、進路指導部が担当となり、教員7名が所属しています。

28	仕様書 4 業務内容	(2)①志津川高校と地域社会の協働体制づくり ウ地域・教育魅力化プラットフォームとの窓口対応とあるが、具体的にどのような業務を想定しているのか。また、役場・高校との役割分担はどのように想定しているのか。	主に地域・教育魅力化プラットフォームから送信されてくるメール等への対応を想定しています。また、役場の役割については、主に地方創生推進交付金に関する事務手続き、高校の役割については、全国合同説明会への参加計画を立案することや高校に回答が求められるものへの対応を想定しています。
29	仕様書 4 業務内容	(2)①志津川高校と地域社会の協働体制づくり ウ地域・教育魅力化プラットフォームとの窓口対応とあるが、地域・教育魅力化プラットフォームの加盟金や出展費は誰が負担するのか。受託者が負担する場合、年間の金額はいくら程度見込んでいるのか。	地域・教育魅力化プラットフォームが主催する全国募集合同説明会への開催負担金は委託費から負担していただきます。なお、金額は年額88万円です。
30	仕様書 4 業務内容	(2)②地域社会に開かれたカリキュラムづくり ア志津川高校の教育課程を踏まえ、とあるが、志津川高校の教育課程の特徴的な部分は何か。	普通科の文理系については、主に国公立大学等への進学を目指した学習、地域創造系については、地域を題材にした解決型の探究学習を行うこととしています。また、志津川高校はコミュニティスクールとして指定を受けていることから、地域の教育力を活かした教育課程を目指しています。
31	仕様書 4 業務内容	(2)②地域社会に開かれたカリキュラムづくり イキャリア教育にかかる生徒のフィールドワーク・地域活動・社会体験・外部講師による講演会等の学習機会の調整・提案とあるが、フィールドワークにかかる費用は誰が負担するのか(受託者の負担はあるのか)	当該委託業務の中での受託者の負担はありません。ご質問の費用については別途、町が費用を負担することで考えております。
32	仕様書 4 業務内容	(2)②地域社会に開かれたカリキュラムづくり イキャリア教育にかかる生徒のフィールドワーク・地域活動・社会体験・外部講師による講演会等の学習機会の調整・提案とあるが、外部講師を招聘する際の謝金は誰が負担するのか。受託者が負担する場合、具体的な回数や頻度はどの程度か。	当該委託業務の中での受託者の負担はありません。ご質問の費用については別途、町が費用を負担することで考えております。
33	仕様書 4 業務内容	(3)全国募集を含む情報発信 ①WEB サイトの運営とあるが、志津川高校の WEB サイトを改修することは可能か。また、改修することが可能な場合、どのような仕様で構築されているサイトなのか。改修できない場合、特設サイトを開設し、運用することは可能か。	志津川高校の WEB サイトについては、宮城県のセキュリティポリシーとの関係から改修を行うことは出来ません。なお、受託事業者において特設サイトを開設し、運用することは可能ですが、関係者間で調整のうえ、実施していただくこととなります。
34	仕様書 4 業務内容	(3)全国募集を含む情報発信 イ SNS (facebook、Twitter 等) を活用し、とあるが SNS を投稿する際、役場・高校等に確認を取る必要はあるのか。	後々問題とならないため、確認を取っていただきたいと考えています。特に生徒の個人情報等を発信する場合には、高校に対して確実に確認を取っていただくこととなります。
35	仕様書 4 業務内容	(3)全国募集を含む情報発信②町内外の中学生に対するの情報発信 アチラシ・ポスター等の製作とあるが、具体的に各何部ずつ印刷する必要があるのか。また、関係各所への郵送が必要な場合、郵送費は誰が負担するのか。	(3)②アについては情報発信ツールを制作することを記載しており、具体的な部数については、イの募集戦略の設計・実施により変動するものと考えています。なお、郵送費については受託者の負担を想定しています。
36	仕様書 4 業務内容	(3)全国募集を含む情報発信②町内外の中学生に対するの情報発信 イ生徒募集にかかる説明会や広報などの募集戦略の設計・実施、入学希望者の個別対応等とあるが、町外の生徒保護者へ情報発	可能です。多様な情報発信施策の展開を期待しています。発信内容については事前に高校の確認を取っていただく必要があります。

		信を行うにあたり、WEB マーケティング (Google リスティング広告やディスプレイ広告等)の施策を展開することは可能か。	
37	仕様書 4 業務内容	(3)全国募集を含む情報発信②町内外の中学生に対するの情報発信 イ生徒募集にかかる説明会や広報などの募集戦略の設計・実施、入学希望者の個別対応等とあるが、全国募集にあたり東京・大阪などで説明会を開催する場合の会場費、旅費は受託者が負担するのか。また、通常のオープンスクール以外に開催を予定している説明会は年間何回程度で開催場所はどこか。	東京・大阪などで志津川高校・南三陸町として独自の説明会を開催する場合の会場費及びスタッフの旅費は受託者の負担を想定しております。なお、説明会に町職員や高校教職員、生徒が参加する場合の旅費については、各組織等で負担します。 なお、オープンスクール以外の説明会については、募集戦略の設計の中でご提案願います。
38	仕様書 4 業務内容	(3)全国募集を含む情報発信②町内外の中学生に対するの情報発信 イ生徒募集にかかる説明会や広報などの募集戦略の設計・実施、入学希望者の個別対応等とあるが、入学希望者の個別対応は具体的にどのような業務を想定しているのか。基本的に入学希望者の対応は高校が主体的に行うものとするが、役割分担はどのように想定しているのか。	入学希望者の個別対応については、主に県外から入学を希望する者からの電話等による個別問い合わせへの対応などを想定しています。なお、ご質問に記載のとおり、入学希望者の対応は高校が主体的に行うものと考えていますが、全国募集による県外生徒の募集は宮城県内初の取り組みであるため、町・高校・受託者で調整しながら柔軟に対応していきたいと考えています。
39	仕様書 4 業務内容	(3)全国募集を含む情報発信②町内外の中学生に対するの情報発信 イ生徒募集にかかる説明会や広報などの募集戦略の設計・実施、入学希望者の個別対応等とあるが、生徒募集の戦略を策定するにあたり、現時点での県外生徒の受け入れ体制はどのように計画しているのか。また、県外生徒の各年度の受け入れ目標数は何名か。	まず、県外生徒の受け入れ目標数については、宮城県から県外生徒数の定員が示されていないことから、現時点では回答できません。なお、受入体制については、町として寮を設置しつつ、併せて、町内家庭へのホームステイ型による受け入れとする方針です。
40	仕様書 4 業務内容	(4)高校魅力化に係る会議や部会の運営支援 会議や部会は年何回程度開催予定なのか。	今後の高校魅力化事業における各取組状況にもよりますが、年4回程度を想定しています。 なお、取組状況によっては、年4回を超えて開催する場合があります。
41	仕様書 5 業務の報告等	(3)受託者はより効果的な業務を実施するため、効果検証を行い、その検証結果を報告することとあるが、これまでは具体的にどのような効果検証方法を採用してきたのか。	この点については、プレゼンテーションの中で提案される内容に触れると考えられるため、回答を控えさせていただきます。
42	仕様書 その他	公営塾の運営にあたり、一人ひとりの進路希望や学習目的は異なると認識しているが、生徒情報(進路情報など)はどのように受託者へ共有していただけるのか。	生徒情報については、氏名、希望進路、実施していただきたい支援内容について共有することを想定しています。情報の共有にあたっては、電子データではなく紙面による共有を基本とします。
43	仕様書 その他	高校と受託者は生徒情報をどのようにして共有するのか。また、生徒情報を共有するためのデータベースやシステムを委託費の範囲内で導入しても良いのか。	高校から受託者に対しては紙面による共有を基本とします。なお、受託者においてデータベースやシステムを構築することは可能ですが、生徒情報の取り扱いについては個人情報保護法に沿って特に注意して行っていただきます。
44	実施要領 企画提案のプレゼンテーション	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、企画提案のプレゼンテーションはオンラインを可とするか。	参加者の所在地又は当町に対して緊急事態宣言の発令等、行動制限があった場合はオンラインを可とします。